

四 半 期 報 告 書

(第119期第3四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【生産、受注及び販売の状況】	3
2 【事業等のリスク】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 和憲
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 和憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 前第3四半期 連結累計期間	第119期 当第3四半期 連結累計期間	第118期 前第3四半期 連結会計期間	第119期 当第3四半期 連結会計期間	第118期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	356,662	424,514	126,924	143,716	524,534
経常利益 (百万円)	766	25,311	8,390	6,531	20,029
四半期純損失(△)又は四半期(当期)純利益 (百万円)	△1,999	14,036	4,892	3,597	9,093
純資産額 (百万円)	—	—	197,210	207,632	209,052
総資産額 (百万円)	—	—	590,026	597,774	613,230
1株当たり純資産額 (円)	—	—	671.77	706.14	712.91
1株当たり四半期純損失(△)又は四半期(当期)純利益金額 (円)	△7.62	53.50	18.64	13.71	34.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.9	31.0	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,235	38,721	—	—	64,524
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,373	△27,180	—	—	△34,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,849	△12,763	—	—	△22,781
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	23,854	25,161	27,527
従業員数 (人)	—	—	20,742	22,203	20,832

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第118期第3四半期連結会計期間、第119期第3四半期連結累計期間、第119期第3四半期連結会計期間及び第118期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	22,203 (3,684)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	6,159 (412)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
タイヤ事業 (百万円)	96,889	+28.0
スポーツ事業 (百万円)	5,412	+6.9
産業品その他事業 (百万円)	3,217	+15.0
合計 (百万円)	105,519	+26.3

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
タイヤ事業 (百万円)	123,246	+16.2
スポーツ事業 (百万円)	13,736	△6.9
産業品その他事業 (百万円)	6,732	+9.8
合計 (百万円)	143,716	+13.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の世界経済は、中国やインドなど新興諸国では引き続き好調な内需を背景に順調な経済成長が続きましたが、欧米諸国では各国政府の需要刺激策の効果が一巡し、景気の減速が懸念され始めました。

わが国経済につきましては、輸出の回復により設備投資が増加し、政府のエコカー減税やエコポイント制度などの諸政策が個人消費を刺激したことで、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新興国市場を中心とした需要の増加に加え、国内では政府の新車購入支援策の効果もあり、自動車生産台数が前年同期を上回った一方で、為替の円高が進んだことや、天然ゴムが史上最高値を更新するなど、厳しさが強まってきました。

このような情勢のもと、当社グループは、環境負荷を抑えた低燃費タイヤ”ENASAVE(エナセーブ)シリーズ”などの高付加価値商品の拡販、海外市場での増販に対応するための海外工場における増産ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は143,716百万円（前年同期比13.2%増）と前年同期を上回りましたが、天然ゴムの価格が高騰したことによる売上原価の上昇により、連結営業利益は8,298百万円（前年同期比20.9%減）、連結経常利益は6,531百万円（前年同期比22.2%減）、連結四半期純利益は3,597百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

①タイヤ事業

当第3四半期連結会計期間におけるタイヤ事業の売上高は123,246百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は7,100百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

国内市販用タイヤは、景気の回復により夏タイヤの需要が前年同期を上回るなか、当社グループにおいては販売会社の再編を実施することでダンロップブランドへ経営資源を集中するとともに、タイヤラベリング制度(※1)の「低燃費タイヤ」に該当する商品ラインナップ”ENASAVE(エナセーブ)シリーズ”を積極的に拡販した結果、売上高は前年同期を上回りました。新車用タイヤは、エコカー減税など政府の新車購入支援策の効果等により、国内自動車生産台数が前年同期を上回って推移するなかで、確実な受注に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市販用タイヤは、中南米・ロシアなどで販売を増やしたほか、欧米ではファルケンブランドが好調に推移し、現地に生産拠点を有する中国、インドネシアおよびタイでも大きく販売を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料価格が急激に上昇したことにより、営業利益は前年同期を下回りました。

※1 転がり抵抗性能とウェットグリップ性能を等級制度に基づき表示する制度

②スポーツ事業

当第3四半期連結会計期間におけるスポーツ事業の売上高は13,736百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は523百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

国内において主力の新商品ゴルフクラブ「新・ゼクシオ(=6代目ゼクシオ)」が店頭販売シェアでトップ(※2)を続けたことに加え、クリーブランドゴルフのウェッジ新商品「CG15」シリーズや石川遼プロが使用するゴルフボール「スリクソンZ-STAR」シリーズも効果的な販売活動によって好調に推移しました。海外市場においては、国内同様「CG15」シリーズが好調で、特に米国ではウェッジシェアトップ(※3)を続けたほか、ゴルフボールにおいては視認性を高めたカラーボールが人気でした。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間にゴルフクラブ新商品の投入が無かったことや、ゴルフクラブ、テニスラケットともに消費低迷の影響を受けたこと、さらには猛暑の影響でゴルフボール、テニスボールの需要が低迷したこともあり、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

※2：矢野経済研究所調べ、 ※3：ゴルフデータテック社調べ

③産業品その他事業

当第3四半期連結会計期間における産業品その他事業の売上高は6,732百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は669百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、主要顧客の在庫調整が一段落し増産基調に転じたことで、前年同期の水準からは大きく回復しました。医療用ゴム栓も後発医薬品の需要増加を背景に順調に推移し、また、新規顧客を開拓できたガス管なども販売を伸ばしました。以上の結果、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

2. 所在地別セグメント

①日本

日本では、景気の回復により夏タイヤの需要が増加しました。また、低燃費性能への注目がますます高まるなか、各事業において積極的な販売政策を展開しましたが、スポーツ事業の販売が前年同期を下回ったため、当第3四半期会計期間における売上高は92,700百万円（前年同期比0.3%減）となり、原材料価格が大幅に上昇したことなどにより、営業利益は3,845百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

②アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、タイのタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等であります。

当第3四半期連結会計期間においては、新興国を中心とした景気回復に伴う需要の増加により、売上高は19,758百万円（前年同期比25.8%増）となりましたが、原材料価格の上昇や為替の円高等の影響により、営業利益は2,386百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

③その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品販売子会社、ロシア、中近東及び中南米のタイヤ販売子会社等であります。

当第3四半期連結会計期間においては、新興国を中心とした需要の増加に対応して大きく販売を伸ばした結果、売上高は31,256百万円（前年同期比71.2%増）、営業利益は1,537百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,122百万円（同9.2%増）増加し、25,161百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は4,577百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益4,904百万円の計上や、減価償却費9,641百万円及び売上債権の増加8,271百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は10,142百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7,667百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は8,295百万円となりました。これは主として、短期借入金と長期借入金の純額で11,070百万円増加したことによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,673百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友橡膠(湖南) 有限公司	中国 湖南省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	23,500	—	自己資金 借入金	平成22年 9月	平成29年 12月	生産能力 30,000本/ 日

(3) 除却及び売却

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(6) 【大株主の状況】

1. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成22年8月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年7月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	16,633	6.32
J Pモルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	米国デラウェア州	402	0.15
J Pモルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	米国オハイオ州	308	0.12

2. フィデリティ投信株式会社から平成22年9月7日付でエフエムアール エルエルシーを共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	20,446	7.77
エフエムアール エルエルシー	米国マサチューセッツ州	1,473	0.56

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 701,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,136,100	2,621,361	—
単元未満株式	普通株式 205,957	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,361	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	701,000	—	701,000	0.27
計	—	701,000	—	701,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	806	742	841	849	927	897	912	899	859
最低（円）	693	695	725	756	768	780	787	762	769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,727	28,221
受取手形及び売掛金	109,499	126,346
有価証券	—	200
商品及び製品	58,895	49,741
仕掛品	4,849	3,723
原材料及び貯蔵品	26,206	20,979
その他	26,750	28,061
貸倒引当金	△1,650	△1,900
流動資産合計	251,277	255,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,250	69,396
機械装置及び運搬具（純額）	101,941	103,488
その他（純額）	57,005	61,087
有形固定資産合計	※1, ※2 226,197	※1, ※2 233,972
無形固定資産		
のれん	8,399	7,500
その他	7,898	7,835
無形固定資産合計	16,298	15,335
投資その他の資産		
投資有価証券	58,030	61,327
その他	47,320	48,620
貸倒引当金	△1,350	△1,400
投資その他の資産合計	104,001	108,547
固定資産合計	346,496	357,856
資産合計	597,774	613,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,855	60,495
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	12,000
短期借入金	※2 77,364	※2 65,259
未払法人税等	4,000	4,195
賞与引当金	6,044	2,513
その他の引当金	1,875	3,218
その他	36,679	42,400
流動負債合計	211,819	200,083
固定負債		
社債	55,000	75,000
長期借入金	※2 91,765	※2 97,400
退職給付引当金	11,962	10,988
その他の引当金	302	325
その他	19,291	20,379
固定負債合計	178,322	204,094
負債合計	390,142	404,178

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	119,187	109,348
自己株式	△535	△533
株主資本合計	199,971	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,861	4,401
繰延ヘッジ損益	△229	△31
為替換算調整勘定	△17,352	△7,476
評価・換算差額等合計	△14,720	△3,106
少数株主持分	22,381	22,024
純資産合計	207,632	209,052
負債純資産合計	597,774	613,230

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	356,662	424,514
売上原価	232,398	274,943
売上総利益	124,263	149,570
販売費及び一般管理費	※1 114,388	※1 120,929
営業利益	9,875	28,640
営業外収益		
受取利息	745	421
受取配当金	148	144
持分法による投資利益	—	1,717
その他	1,943	1,671
営業外収益合計	2,837	3,955
営業外費用		
支払利息	3,513	3,166
為替差損	348	1,736
持分法による投資損失	4,861	—
その他	3,222	2,381
営業外費用合計	11,946	7,284
経常利益	766	25,311
特別損失		
退職給付費用	—	1,050
固定資産除売却損	610	518
減損損失	361	418
特別損失合計	971	1,987
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△204	23,323
法人税等	※2 1,034	※2 7,233
少数株主利益	760	2,053
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,999	14,036

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	126,924	143,716
売上原価	78,592	95,969
売上総利益	48,331	47,747
販売費及び一般管理費	※1 37,835	※1 39,448
営業利益	10,495	8,298
営業外収益		
受取利息	235	66
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	553	44
その他	502	546
営業外収益合計	1,302	668
営業外費用		
支払利息	1,179	1,027
為替差損	1,132	608
その他	1,094	799
営業外費用合計	3,407	2,435
経常利益	8,390	6,531
特別損失		
退職給付費用	—	1,050
固定資産除売却損	241	237
減損損失	245	338
特別損失合計	486	1,626
税金等調整前四半期純利益	7,904	4,904
法人税等	※2 2,632	※2 850
少数株主利益	379	456
四半期純利益	4,892	3,597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204	23,323
減価償却費	27,873	28,041
持分法による投資損益(△は益)	4,861	△1,717
支払利息	3,513	3,166
売上債権の増減額(△は増加)	32,361	14,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,582	△17,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,317	△1,380
その他	2,117	1,894
小計	48,787	49,768
利息及び配当金の受取額	805	570
利息の支払額	△3,620	△3,112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,852	△8,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,120	38,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,778	△22,440
無形固定資産の取得による支出	△2,468	△2,334
その他	873	△2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,373	△27,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,105	6,535
長期借入れによる収入	19,000	10,050
長期借入金の返済による支出	△7,752	△13,624
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,607	△4,197
その他	△1,268	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,734	△12,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	△1,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,710	△2,839
現金及び現金同等物の期首残高	18,525	27,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618	474
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,854	※ 25,161

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、住友ゴム工業(株)はダンロップファルケンタイヤ(株)及びSRIハイブリッド(株)を合併しました。</p> <p>また、(株)ダンロップファルケン石川は(株)ダンロップファルケン福井を合併しダンロップタイヤ北陸(株)に、(株)ダンロップファルケン中国(株)はダンロップファルケン山陰を合併しダンロップタイヤ中国(株)に、(株)ダンロップファルケン九州は(株)ダンロップファルケン沖縄を合併しダンロップタイヤ九州(株)にそれぞれ名称を変更しました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、(株)ダンロップファルケン南東北は(株)ダンロップファルケン東北を合併しダンロップタイヤ東北(株)に、(株)ダンロップファルケン関東は(株)ダンロップファルケン新潟、(株)ダンロップファルケン北関東を合併しダンロップタイヤ関東(株)に、(株)ダンロップファルケン東京は(株)ダンロップファルケン千葉、(株)ダンロップファルケン神奈川、(株)ダンロップファルケン静岡を合併しダンロップタイヤ中央(株)に、(株)ダンロップファルケン近畿は(株)ダンロップファルケン京滋、(株)ダンロップファルケン兵庫を合併しダンロップタイヤ近畿(株)にそれぞれ名称を変更しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 62社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、(株)ダンロップファルケン東北(現ダンロップタイヤ東北(株))は(有)テイエスケイを合併しました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 10社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社及び一部の連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出に関して、一部のたな卸資産を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、当社及び連結子会社は、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社及び連結子会社は、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等の算定方法	当社及び連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<p>退職給付債務計算方法の変更</p> <p>一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,050百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は71百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は978百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、419,211百万円 であります。</p> <p>※2. 第3四半期連結会計期間に担保付債務契約の変更に より、前連結会計年度末に設定されていた担保権は 消滅いたしました。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、403,328百万円 であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,629(12,629)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,355(10,355)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14 (14)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,613 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,612(24,612)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,112(10,112)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,888(2,888)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000(13,000)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を 示しております。</p>	建物及び構築物	12,629(12,629)百万円	機械装置及び運搬具	10,355(10,355)	工具、器具及び備品	14 (14)	土地	1,613 (1,613)	計	24,612(24,612)百万円	1年内返済予定の長期借入金	10,112(10,112)百万円	長期借入金	2,888(2,888)	計	13,000(13,000)百万円
建物及び構築物	12,629(12,629)百万円																
機械装置及び運搬具	10,355(10,355)																
工具、器具及び備品	14 (14)																
土地	1,613 (1,613)																
計	24,612(24,612)百万円																
1年内返済予定の長期借入金	10,112(10,112)百万円																
長期借入金	2,888(2,888)																
計	13,000(13,000)百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">29,183百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。</p>	人件費	29,183百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">30,529百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。</p>	人件費	30,529百万円
人件費	29,183百万円				
人件費	30,529百万円				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">8,838百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。</p>	人件費	8,838百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">9,348百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示して おります。</p>	人件費	9,348百万円
人件費	8,838百万円				
人件費	9,348百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 24,507百万円	現金及び預金勘定 26,727百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △652	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,565
現金及び現金同等物 23,854百万円	現金及び現金同等物 25,161百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日
至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 263,043,057株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 702,151株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	2,098	8	平成22年6月30日	平成21年9月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間までに属する配当のうち、配当の効力
発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,031	14,761	6,131	126,924	—	126,924
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	86	174	269	(269)	—
計	106,039	14,847	6,305	127,193	(269)	126,924
営業利益	9,296	702	511	10,510	(14)	10,495

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,246	13,736	6,732	143,716	—	143,716
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	80	12	100	(100)	—
計	123,254	13,816	6,745	143,816	(100)	143,716
営業利益	7,100	523	669	8,292	5	8,298

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,294	46,126	18,241	356,662	—	356,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	52	251	435	740	(740)	—
計	292,347	46,378	18,677	357,402	(740)	356,662
営業利益	6,902	1,899	1,000	9,802	73	9,875

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が、「タイヤ事業」で676百万円、「スポーツ事業」で24百万円、「産業品その他事業」で20百万円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	357,557	46,971	19,984	424,514	—	424,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	258	32	310	(310)	—
計	357,577	47,230	20,016	424,824	(310)	424,514
営業利益	22,462	4,626	1,542	28,631	9	28,640

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等） ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等） 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等） 生活用品（炊事・作業用手袋等） 医療用ゴム

3. 退職給付債務計算方法の変更

「追加情報」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「タイヤ事業」の営業利益は、71百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,959	15,711	18,253	126,924	—	126,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,437	10,105	34	24,577	(24,577)	—
計	107,396	25,816	18,287	151,501	(24,577)	126,924
営業利益又は営業損失(△)	6,954	3,820	△2	10,771	(276)	10,495

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………インドネシア、中国、タイ
 その他……………北米、欧州、中近東

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,700	19,758	31,256	143,716	—	143,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,235	13,949	325	39,509	(39,509)	—
計	117,935	33,708	31,581	183,225	(39,509)	143,716
営業利益	3,845	2,386	1,537	7,769	528	8,298

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………インドネシア、中国、タイ
 その他……………北米、欧州、中近東、中南米

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,624	36,888	58,149	356,662	—	356,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,259	34,240	882	79,383	(79,383)	—
計	305,884	71,129	59,032	436,045	(79,383)	356,662
営業利益	3,229	6,604	123	9,956	(81)	9,875

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………インドネシア、中国、タイ
 その他……………北米、欧州、中近東

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で721百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	281,451	56,826	86,235	424,514	—	424,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,860	39,758	1,072	112,691	(112,691)	—
計	353,312	96,585	87,308	537,205	(112,691)	424,514
営業利益	17,034	5,855	5,086	27,977	663	28,640

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州、中近東、中南米

3. 退職給付債務計算方法の変更

「追加情報」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は、71百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	17,918	7,338	17,971	18,264	61,492
II. 連結売上高（百万円）					126,924
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	5.8	14.2	14.3	48.4

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	16,581	12,066	21,779	17,851	68,278
II. 連結売上高（百万円）					143,716
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	8.4	15.2	12.4	47.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	54,991	19,159	44,753	50,203	169,108
II. 連結売上高（百万円）					356,662
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	5.4	12.5	14.1	47.4

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	62,617	29,028	65,312	57,801	214,760
II. 連結売上高（百万円）					424,514
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	6.8	15.4	13.6	50.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……英国、フランス、ドイツ、ロシア
- (3) アジア……インドネシア、中国、タイ
- (4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の当第3四半期連結会計期間末における、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	スワップ取引	5,974	621	549

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 706円14銭	1株当たり純資産額 712円91銭

2. 1株当たり四半期純損失金額(△)及び四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)及び四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(△)又は四半期純利益(百万円)	△1,999	14,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)又は四半期純利益(百万円)	△1,999	14,036
期中平均株式数(千株)	262,345	262,342

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,892	3,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,892	3,597
期中平均株式数(千株)	262,344	262,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,098百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年9月7日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。